

# 政務調査報告書

報告者 川内聖二  
研修事項 第12回全国地方議員交流会  
研修先 沖縄県那覇市市町村自治会館  
研修日時 平成26年7月12日(土)～13日(日)  
参加者 辻浩一 川内聖二

## 内 容

全国の地方議員が沖縄の基地問題や地方政治のあり方を話し合う全国地方議員交流会が沖縄県那覇市で開催された。今回80人余りの地方議員が参加し、沖縄が明治時代に権力に対し不条理を訴える手段としてとられていた「建白書」を通し、現在の沖縄に続く歴史の解説や、今年1月に名護市長選挙に当選した、稲嶺市長の特別報告会を1日目に研修し2日目の分科会では、「安倍政権の地方政策と地方政治」を受講してきた。

## 交流会第1日目 (7月12日 全体会議)

### 講演 戦後沖縄史における「建白書」の思想的系譜

琉球大学名誉教授

比屋根 照夫 氏

#### 1. 建白書とは何か

「建白書」とは、明治10年代の自由民権運動のなかで、自由民権派が藩閥政府に対して民選議員の設立を目指し提供された重要な歴史文章である。これは、近代日本の国民主義・立憲主義の原点とも言うべきものであり、これを基盤にしてさまざまな憲法構想、国家構想が提起された。

国民・人民が求めた政府と国家のあり方を目指して、広範な国民の国政改革、藩閥専制を批判する建白書運動へと全国的に拡大した。

#### 2. 戦後沖縄の歴史的な転換期における「建白書」の精神

権力の意志に抗う精神、これが建白書の精神である。沖縄は米軍占領期から現在に至るまで、一貫してこの建白の精神のもとに「歴史的な転換期」に権力に抗う広範な意志を表明してきた。その意味で沖縄の戦後史は、日米両政府に抗い、意義申し立て、抗議してきた歴史の連鎖であるとも言える。

- A. 島ぐるみ土地闘争の高揚
- B. 復帰処置に関する建議書
- C. 復帰後沖縄の激発

以上の講演をして頂いた。比屋根氏は2013年1月に安倍首相に「戦後沖縄に流れる自主自立を求める精神」の流れをくんでいると指摘し建白書を提出された。

**特別報告 「市民の意志は示された」** 沖縄県名護市長 稲嶺進氏

2013年12月27日に沖縄の仲井眞知事が名護市辺野古埋め立て承認を表明した。辺野古移転反対の稲嶺市長は、今年の1月19日の市長選挙で4,000表余りの大差をつけて勝利し名護市の民意は明らかになったと話し、5月15日から24日まで沖縄の現状と人びとの思いを直接アメリカのマスメディアに訴えるとワシントンへ渡り、現地ではコロンビア大学生とトークイベントを行い、現状を訴えることができたと言った。今年の9月の名護市議会議員選挙で市長支援派の議員が勝利し、知事選挙に向かって突き進むと話し、名護市は最後の砦とまで強く語った。

**特別報告 「観光と基地」** かりゆしグループ CEO 平良朝敬氏

沖縄のかりゆしグループの平良朝敬氏により観光と基地と題し、現在の沖縄の観光や経済について話された。平良氏は、県民総所得のうち基地収入は5%程で沖縄経済が基地で成り立ってはいない。基地は、沖縄経済阻害要因と言った。

**事例報告 「自治体が当面している課題 ~みやこ町を例に~」**

福岡県みやこ町議会議員 柿野義直氏

福岡県みやこ町議会議員 柿野氏は、みやこ町の平成の大合併で旧3町が合併してきた町で、人口減少問題や合併後の問題等を語った。

**交流会第2日目 (7月13日分科会議)**

第1分科会 「住民大多数の生活・営業を守る地方政治」

第2分科会 「安倍政権の地方政策と地方政治」

第3分科会 「安保・外交政策と沖縄県民の闘い」

**第2分科会 「安倍政権の地方政策と地方政治」**

第2分科会では、鈴鹿市議会議員の板倉操氏の進行のもとで、36名の地方議員により現在の安倍政権の政策に対しいろいろな議論が行われた。共通点の問題として人口減少、少子高齢化問題、子育て支援政策、介護保険等について話しあった。

## 視察研修の感想

今回、全国地方議員交流会に参加させて頂き、沖縄から見える日米関係を沖縄でリアルな声を聞いてきた。1日目の琉球大学名誉教授、比屋根照夫氏の講演で、日本史の中で建白書は、自由民権運動として民政議院の設立のために市民が政府に提出した歴史文書と話して頂き、いまの日本政府に対し改めて不条理をただす市民の声とし建白書を提出されたことにすごく感動した。いま沖縄は、日本と島民の闘いで仲裁しているのがアメリカという体制になっている。私たち国民は、沖縄県民に重責を押し付けているのを現地にて学び、私たちの地域と重ね合わせたらとても考えられないことだった。これから沖縄は、7月27日に「建白書を実現し、沖縄の未来を拓く島ぐるみ会議」の結成大会ではじまり9月7日に名護市議会選挙が11月16日に沖縄知事選挙がある、今後ますます島民の闘いがエスカレートしていくのを目にしていこう。

2日目の分科会は、「安倍政権の地方政策と地方政治」を受講し地方議員の共通の問題点として、定住促進の件では生活ができる賃金でないと地方から外へ人口が流出する問題が議論され、当市においては定住促進条例の改正等の見直しをして前向きに行っていると思った。沖縄では、2025年までが人口のピークと話された。ほかではある地方議員は、特別養護老人ホームは建てられずにこれからは「サービス付き高齢者向け住宅」が主になり、この事業に対して補助金は交付されるが、このシステムはお金がある高齢者には良いが、そうでない方々は切り捨てられるようになると語られた。

このような制度や政策が国から地方におりてくるので、それを受ける私たちは市民の視点になってどのようにしたら市民の皆様の役に立つか考えなければならぬかと深く考えさせられた。